

介護老人保健施設さくら運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人かしの木会 介護老人保健施設さくら（以下「施設」という）において行う介護老人保健施設サービスの事業（以下「事業」という）は要介護状態にある高齢者に対し適切な施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要とされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。

2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。

3 当施設は利用者の人権の擁護、虐待の防止の為、必要な体制の設備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市町と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。

5 当施設では、明るく家庭的雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。

6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。

7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

8 当施設は、介護保険施設サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連法令その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行う様努めるものとする。

(施設の名称及び所在地)

第3条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 名 称 介護老人保健施設さくら
- (2) 開設年月日 平成18年5月1日
- (3) 所 在 地 広島県安芸郡海田町堀川町2番23号
- (4) 事業所番号 3453280020

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 施設に勤務する介護老人保健施設サービス、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）サービスに係る従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする

(令和6年2月1日)

	職 種	員 数
1	医 師（管理者）	1 人
2	薬剤師	1 人以上
3	管理栄養士又は栄養士	1 人以上
4	看護職員	5 人以上
5	介護職員	12 人以上
6	理学療法士/作業療法士/ 言語聴覚士	1 人以上
7	介護支援専門員	1 人以上
8	支援相談員	1 人以上
9	事務	1 人以上

第5条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。

(利用者の定員)

第6条 利用者の定員は次のとおりとする。

- (1) 入所定員 50 名（ユニット定員 3-1:8 名 3-2:9 名 4-1:8 名 4-2:9 名 5-1:8 名 5-2:8 名）

(利用者に対する介護老人保健施設サービスの内容)

第7条 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態や口腔衛生の管理とする。

(利用料その他の費用の額)

第8条 指定介護老人保健施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該指定介護老人保健施設サービスが法定代理受領サービスである時、1割又は2割又は3割の額とする。

- 2 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、日常生活品費、クラブ活動費、理美容代、行事費、健康管理費、私物の洗濯代、その他の費用等利用料を、重要事項説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
- 3 「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、別途資料（重要事項説明書）をご覧ください。
- 4 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。なお、やむを得ない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合にも、同様に同意をえるものとする。

(身体の拘束等)

第9条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

- 2 当施設は、身体的拘束等の適正化を図る為、以下に掲げる事項を実施する。
 - (1) 身体的拘束等の適正化の為の対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）を3か月に1回以上開催すると共にその結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 身体的拘束等の適正化の為の指針を整備する。
 - (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化の為の研修を定期的実施する。

(虐待の防止等)

第10条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止する為、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止の為の対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待防止の為の指針を整備する。
 - (3) 虐待を防止する為の定期的な研修を実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施する為の担当者を設置する。
- 2 当施設は、介護老人保健施設サービス提供中に、当施設従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(褥瘡対策等)

第11条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第12条 利用者はサービス利用に当たって、次の事項に留意するものとする。

- (1) 入所中の飲酒・喫煙は禁止する。
- (2) 無断で他の療養室に出入りしない。
- (3) 医師及びその他職員等の指示に従って規律のある入所生活をおくること。

(非常災害対策)

第13条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事務責任者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、当施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ①防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
(うち1回は夜間を想定した訓練を行う)
利用者を含めた総合避難訓練 ……………年1回以上
 - ②非常災害用設備の使用法の徹底……………随時
その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 当施設は、(6)に規定する訓練の実施に当たり、地域住民の参加が得られる様連携に努める。

(業務継続計画の策定等)

- 第14条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保険施設サービスの提供を継続的に実施する為の、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という）を策定し当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
 - 3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じ業務継続計画の変更を行うものとする。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第15条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。
- 2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。
 - 3 事故発生の防止のための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）及び従業者に対する定期的な研修を実施する。
 - 4 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(職員の服務規律)

- 第16条 当施設職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
 - (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失わないこと。
 - (3) お互いに協力し合い、能力の向上に努力するよう心掛けること。
 - (4) 男女雇用均等法に基づき、施設におけるハラスメントを防止する為、職員が遵守すべき事項・言動に関する運営上の措置を定めること。

(職員の質の確保)

第17条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当施設は全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く）に対し、認知症介護にかかわる基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第18条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人かしの木会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第19条 当施設職員は、当施設が行う年1回の健康診断を受診することとする。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第20条 利用者の使用する施設、食器、その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずると共に、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又は蔓延しないように、感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針（別表）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及び蔓延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行う事ができるものとする）を概ね3月に1回以上開催すると共に、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 当施設における感染症の予防及び蔓延の防止のための指針を整備する。

(3) 当施設において、従業者に対し、感染症及び蔓延の防止のための訓練を定期的実施する。

(4) 「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第21条 当施設職員に対して、当施設職員である期間及び当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らす事が無いよう指導教育を適時行うほか、当施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第22条 地震等非常災害その他やむを得ない事情のある場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

2 運営規定の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては施設内に掲示する。

3 利用者からの苦情については介護支援専門員及び支援相談員を窓口として誠実に対応する。

4 当施設は、適切な介護保険施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害される事を防止するための方針の明確化などの必要な措置を講じるものとする。

5 介護保険サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規定に定めのない運営に関する重要事項については、医療法人かしの木会の役員会において定めるものとする。

附則

この規程は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

平成 21 年 7 月 1 日一部改訂/平成 24 年 4 月 1 日一部改訂/平成 26 年 4 月 1 日一部改訂

平成 27 年 4 月 1 日一部改訂/平成 29 年 4 月 1 日一部改訂/平成 30 年 4 月 1 日一部改訂

令和 3 年 4 月 1 日一部改訂/令和 4 年 10 月 1 日一部改訂/令和 5 年 8 月 1 日一部改訂

令和 6 年 2 月 1 日一部改訂/令和 7 年 10 月 1 日一部改訂